

令和4年度事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人

鳥取社会生活サポートセンター

1 事業の成果

従来からの活動に引き続き、触法者及び生活困窮者に対し、生活拠点の確保をともに就労や福祉の橋渡しを行った。さらに、生活保護の受給、成年後見人事業など権利擁護に対する支援や相談業務を実施した。また、矯正施設出所者に対するアンケート調査、県内児童生徒に対し、いじめや非行・犯罪防止に関する標語募集事業、子どもの人権擁護活動の啓発活動に資するため「子どもに対する心配ごとと困りごとに関するアンケート」調査事業を行うとともに、これらの集約と分析を行い、「社会的弱者の人権に関する啓発活動」に取り組んだ。これらの活動は今後も継続して行う方針である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
子どもに人権擁護に関する諸活動	地域(子ども)食堂の事業に加え、子どもと地域との連携や学習支援事業を実施	通年	地区 県内(主に知己公民館を拠点とする)	5名	総計約150名	180
更生保護事業	緊急的生活拠点の確保及び生活手段の提供など	前年度より継続	県内	3名	社会的困窮者など3名	10
相談事業	生活保護受給、権利擁護等に関する相談	随時	県内	2名	同上15名	15
自立支援事業	生活困窮者、障がい者、高齢者等に対する生活拠点確保などの支援	随時	県内	2名	同上8名	15
社会復帰支援事業	矯正施設等収容者の社会復帰に必要なあらゆる支援	随時	県内および島根・岡山両県	2名	同上4名	18
調査・研究・啓蒙事業	支援遂行上必要な調査・研究・研修と啓蒙事業(矯正施設出所者に対する調査及び県内児童生徒に対するアンケート調査、人権フォーラムの開催)	暦年実施	県内及び全47都道府県	30名	約3500名 約380団体	140

(2) 「その他の事業」は、行っておりません。

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人
鳥取社会生活サポートセンター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	52,836	
銀行預金	828,174	
未収金	0	
流動資産合計		881,010
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
パソコン1台	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
敷金	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		881,010
II 負債の部		
1. 流動負債		
短期借入金	0	
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計		0
2. 固定負債	0	
固定負債合計		
負債合計		0
正味財産		881,010

令和4年度 貸借対照表
令和5年4月1日現在

特定非営利活動法人
鳥取社会生活サポートセンター
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	52,836		
預金	828,174		
未収金	0		
流動資産合計		881,010	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
〇〇特定資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			881,010
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金			
前受民間助成金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計	0	0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		923,450	
当期正味財産増減額		-42,440	
正味財産合計			881,010
負債及び正味財産合計			881,010

令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人

鳥取社会生活サポートセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	33,000	33,000	
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金	50,000	50,000	
3. 受取助成金等			
補助金			
受取民間助成金	250,000	250,000	
4. 事業収益			
委託事業収益			
5. その他収益			
受取利息	9	9	
雑収益			
経常収益計			333,009
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	39,829		
車両費	79,009		
通信運搬費	70,188		
旅費交通費	200		
啓蒙・宣伝費	57,418		
減価償却費			
消耗品費	22,049		
支払利息			
地代家賃			
処遇費	831		
施設運営費	65,629		
雑費	40,296		
その他経費計			
事業費計		375,449	375,449
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
租税公課			
事務所経費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			375,449
当期経常増減額			-42,440
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-42,440
法人税、住民税及び事業税	0		
当期正味財産増減額			-42,440
前期繰越正味財産額			923,450
次期繰越正味財産額			881,010

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(様式例)

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人

鳥取生活サポートセンター

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	村尾 嘉昭		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	無
理事	中村 哲也		〃	〃
理事	中村 正春		〃	〃
監事	木下 嘉枝		〃	〃

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。